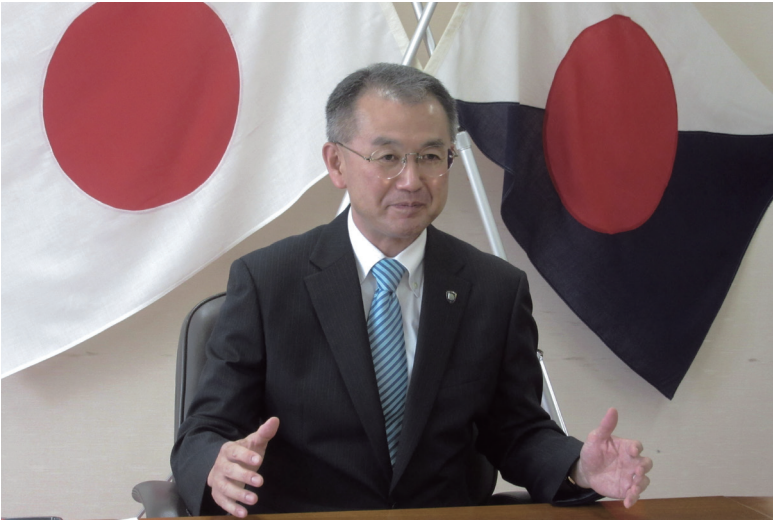


新機一転

名古屋税関長
源新 英明氏
げんしん ひであき



昭和63年4月、大蔵省入省（主計局総務課）。平成17年7月、株式会社産業再生機構企画調整室上席審議役。29年7月、内閣官房内閣審議官（東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官）。令和2年7月、財務省関税局審議官兼内閣官房内閣審議官（TPP等政府対策本部員）など。3年7月より現職。

デジタル先端技術の有効活用で 円滑な通関、厳格な水際対策を

【日本経済を牽引】 緊急事態宣言で県内しか動けませんが、名古屋ゆかりの歴史、産業技術的な博物館に足を運びました。また、経済界の方々との会話を通じて、当地域が日本の経済を牽引してきたことを実感しました。

【過酷な撤退戦】 平成17年から勤めた産業再生機構は、産業と金融の一体再生を目的に作られた公的機関で、事業を立て直し、企業価値を高めた上で譲渡先へ売却し、初めて利益を上げながら解散した公的機関です。5年という時限組織でしたが、1年早く業務完了。利益剰余金は株主配当、納税、国庫納付となりました。

この組織の立ち上げ時には国民負担が懸念されており「一円でも国民負担を出すな」というプレッシャーのなか、神経をすり減らしながらの業務でした。民間出身者がほとんどで、案件が完了するたび本業へ戻っていくので、どんどん職員が減る中で組織をクローズさせていくのは、まさに「過酷な撤退戦」でした。この経験が、その後の仕事にもつながっています。

【心と体のバランス】 休日は、最低限の家事と

スポーツセンターでの運動で、心と体のバランスをとるようにしています。喫茶店巡りで名古屋名物のモーニングを楽しんでいます。さすが趣のある喫茶店が多いですね。

【抱負】 「スマート税関構想2020」の着実な実施が課題であり、抱負です。この30年で税関を取り巻く環境は大きく変化しています。（全国ベースで）輸入許可件数が約1.4倍、昨年はコロナ禍で減りましたが、令和元年までの入国者数が約4倍。人や物の流れが増大しています。税関として、こうした変化に迅速かつ効率的に対応していく必要があります。

また、「安全・安心な社会の実現」「適正かつ公平な関税等の徴収」「貿易円滑化の推進」という「税関の3つの使命」も果たす必要があります。

デジタル先端技術を有効活用して業務をスマート化し、円滑な通関と厳格な水際対策という、一見相反する命題を両立させながら、貿易を通じた経済成長と安全・安心な社会の実現を目指したい、と考えています。